

散在地域として特色のある支援体制構築を目指して  
—佐賀県全体として連携の取れた JSL 児童生徒への日本語指導—

早瀬 郁子 (佐賀大学・佐賀県日本語学習支援)  
伊井 喜也 (佐賀市立神野小学校)  
西村 常裕 (佐賀市立本庄小学校)

1. はじめに

佐賀県は JSL 児童生徒の散在地域で、学校現場での認知がなかなか進まない状況であった。しかし、2016 年度に「日本語指導担当教員」の配置が始まり、行政が主導することで、現在 JSL 児童生徒の認知や日本語指導の必要性の理解が県全体に拡がり始めた。

本発表でのキーワードは「連携」である。大蔵 (2017) が指摘するように散在地域ゆえの問題点が存在する。土屋 (2014) 中川 (2015) 等が述べているように散在地域においては「連携」は必至で、その連携体制を構築することができれば、全県的なきめ細かな指導という利点に繋がる可能性がある。関係機関が連携を取りながら実施した支援事業と、指導現場での日本語指導担当教員と日本語非常勤講師の連携により、児童への日本語指導が充実したことを述べる。

2. 佐賀県における JSL 児童生徒の支援体制

2.1 行政の取り組み

佐賀県教委は、1999 年度より実施してきた「帰国子女等対応非常勤講師」派遣で、近年は日本語教育の知識を有した者が日本語指導を行うようになった。そして、昨年度から佐賀市に 2 名、今年度は伊万里市に 1 名の日本語指導担当教員が配置され「特別の教育課程」の編成・実施が可能となった。さらに、2017 年度に「帰国・外国人児童生徒教育の推進支援事業」を実施し、その中で「連絡協議会」が設置され、県国際課・県国際交流協会・佐賀大学・任意団体等の連携を取りながら研究が行われている。

佐賀県国際交流協会は、県教委との連携で①日本語指導や学習のサポート②母語話者による通訳やメンタルケアとしての「子ども支援サポーター」事業を実施し支援充実を図っている。

2.2 任意団体の取り組み

「佐賀県日本語学習支援“カスタネット”」は、本年度表 1 のような研修会を実施し、県下の日本語指導担当教員及び日本語非常勤講師の指導のスキルアップとともに、孤立しがちな指導者間の情報共有を行っている。

また、年 3 回「さが・わーるどりんぐ」が開催され、県下に散在する JSL 児童生徒の交流活動も行われている。(「佐賀県外国にルーツを持つ生徒交流を支援する会」主催事業)

2.3 連携の取れた講演会の実施

昨年度までは単独開催であったが、本年度は、県教委・県国交協・カスタネットとで情報共有しながら連続講座を実施することができ、佐賀県の子どもの支援として県下に周知が広がった。

表 1. 子ども日本語指導者研修会  
文化庁『生活者としての外国人』のための日本語事業として

	内 容
第1回	学校における日本語指導の在り方：指導内容・指導方法について
第2回	DLAの実践：4技能の診断方法を学ぶ
第3回	日本語指導と教科指導：初期指導、2年目以降の指導、指導の分担について
第4回	今年度の日本語指導のまとめ：DLA実施計画、指導報告書
第5回	講演会：「DLA『読む』の実践法と評価法について」

### 3. 日本語指導の実践

昨年度から、日本語指導担当教員の配置により佐賀市の日本語指導体制が大きく変化した。学校内での認知も拡がり効果的な日本語指導が可能となった。表2に具体例を示す。

表2. 日本語指導例

	指導内容	成果
A君 2016.10来日 インドネシア	教：教科指導国語・算数（取り出し・入り込み）3h/週 日：日本語指導。日本語教材『続・みえこさんの日本語』1h/週 母語：連絡事項の通訳、日本語指導、算数・国語の母語支援1h/週	指導時間の確保 日本語指導と教科指導および母語支援 子どもと保護者の精神面での支援
Bさん 2017.1来日 フィリピン	教：教科指導国語・算数・JSLトピック型（取り出し）1h/週 日：日本語指導。平仮名・片仮名・かけ算九九・時刻4h/週	取り出し指導の実現 教員と非常勤講師による学習支援 教員と非常勤講師によるDLAの実施
C君 2015.3来日 ネパール	教：教科指導国語・算数・社会・JSLトピック型（取り出し・入り込み）2h/週 日：日本語指導。『続みえこさん』『日本語トレーニング』2h/週	担任や管理職との連携 母国に関する活動・発表 教員と非常勤講師によるDLAの実施

教：日本語指導担当教員 日：日本語指導非常勤講師 母語：母語話者日本語指導非常勤講師

日本語指導担当教員配置により、指導時間が確保されたこと（在籍学校では前年度の2～3倍、巡回指導の学校でも前年度の2倍程度）、専門性を活かした指導の分担で効果的な指導ができたこと、担任との連携が容易になったことなどの成果が得られた。また、ALP（教科学習言語能力）獲得までの長期支援が可能であるのは、JSL児童生徒数が少ない散在地域ならではの利点である。Vygotsky（1978）のZPD（発達の最近接領域）におけるスキャフォールディングの有効性を鑑み、JSL児童生徒の学習意欲を育て自律学習を身に付けるためのこの時期の支援は重要である。

### 4. おわりに（今年度の成果と今後の課題等）

昨年度から取り組み始めた連携体制は効果的に進んでいる。①ALP獲得までの長期的指導時間の確保、②各々の専門性を生かした日本語指導の充実、によりJSL児童生徒の日本語力と学力の向上がみられ、また③JSL児童生徒への日本語指導の必要性の周知が行政や学校内をはじめとし、地域にも拡大した。

今後の課題としては、佐賀県全体としての日本語指導体制や指導法を検証し、学校現場にJSL児童生徒についての認知を拡げ、散在地域に適した支援体制や指導カリキュラムを作ることである。また、現在の連携体制を維持しつつ、さらに様々な専門家や地域のボランティア教室などと連携を広げて、散在地域ならではの支援ネットワークを構築することである。

追記：宮崎耕一氏（佐賀県教育庁学校教育課参事）、稲富正人氏（佐賀県国際交流協会専務理事）をはじめとする行政の方々や日本語非常勤講師の皆様のご協力に感謝いたします。

#### 【引用文献】

大蔵守久（2017）「第1章散在地域における日本語指導を必要とする児童生徒に対する支援の課題」『外国人児童生徒の教育等に関する国際比較研究 報告書』国立教育政策研究所、pp. 149-160.

土屋千尋（2014）「外国人散在地域における外国につながる子どもの教育支援の連携・協働—山形と福島を事例として—」『帝京大学教育学部紀要』2、pp. 147-155.

中川祐治（2015）「外国人散在地域における『特別の教育課程』による日本語指導」『福島大学地域創造』第26巻第2号、pp.49-61.

Vygotsky, L. (1978) *Mind in Society*. Cambridge: Harvard University Press.